

令和5年度  
日野町社会福祉協議会  
収支決算書

社会福祉法人  
日野町社会福祉協議会

# 令和5年度決算関係書類

## I. 計算書類

1. 法人全体で作成する計算書類
  - (1) 法人単位資金収支計算書（第一号第一様式） ..... 1
  - (2) 法人単位事業活動計算書（第二号第一様式） ..... 2
  - (3) 法人単位貸借対照表（第三号第一様式） ..... 3
  - (4) 計算書類に対する注記（法人全体用） ..... 4～5
  
2. 事業区分で作成する計算書類
  - (1) 社会福祉事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式） ..... 6～7
  - (2) 社会福祉事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式） ..... 8～9
  - (3) 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式） ..... 10～11
  
3. 拠点区分ごとに作成する計算書類
  - (1) 総務・地域福祉拠点区分
    - ①拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式） ..... 12～14
    - ②拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式） ..... 15～17
    - ③拠点区分貸借対照表（第三号第四様式） ..... 18
    - ④計算書類に対する注記（拠点区分用） ..... 19～20
  - (2) ひだまり事業所拠点区分
    - ①拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式） ..... 21～22
    - ②拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式） ..... 23～24
    - ③拠点区分貸借対照表（第三号第四様式） ..... 25
    - ④計算書類に対する注記（拠点区分用） ..... 26～27

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,670,000	3,669,884	116	
	寄附金収入	425,000	441,448	△16,448	
	経常経費補助金収入	51,015,000	50,425,170	589,830	
	受託金収入	26,635,000	26,362,748	272,252	
	貸付事業収入	30,000		30,000	
	事業収入	466,000	446,049	19,951	
	介護保険事業収入	68,304,000	65,435,728	2,868,272	
	障害福祉サービス等事業収入	10,377,000	10,156,020	220,980	
	受取利息配当金収入	9,000	4,759	4,241	
	その他の収入	539,000	616,616	△77,616	
事業活動収入計(1)	161,470,000	157,558,422	3,911,578		
支出	人件費支出	112,866,000	111,740,760	1,125,240	
	事業費支出	6,782,000	5,720,995	1,061,005	
	事務費支出	18,865,000	17,166,107	1,698,893	
	分担金支出	202,000	202,000	0	
	助成金支出	11,224,000	10,951,359	272,641	
	その他の支出	160,000	158,462	1,538	
	事業活動支出計(2)	150,099,000	145,939,683	4,159,317	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,371,000	11,618,739	△247,739		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	694,000	637,860	56,140	
	施設整備等収入計(4)	694,000	637,860	56,140	
	支出				
	固定資産取得支出	26,729,000	23,651,170	3,077,830	
施設整備等支出計(5)	26,729,000	23,651,170	3,077,830		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△26,035,000	△23,013,310	△3,021,690		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	27,620,000	24,318,193	3,301,807	
	その他の活動による収入	1,246,000	1,245,240	760	
	その他の活動収入計(7)	28,866,000	25,563,433	3,302,567	
	支出				
	積立資産支出	1,367,000	1,345,753	21,247	
	その他の活動による支出	2,304,000	2,303,040	960	
その他の活動支出計(8)	3,671,000	3,648,793	22,207		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,195,000	21,914,640	3,280,360		
予備費支出(10)	1,000,000	—	999,000		
	△1,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,532,000	10,520,069	△988,069		
前期末支払資金残高(12)	90,758,000	90,759,079	△1,079		
当期末支払資金残高(11)+(12)	100,290,000	101,279,148	△989,148		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,669,884	3,734,341	△64,457
	寄附金収益	441,448	25,358,824	△24,917,376
	経常経費補助金収益	50,425,170	55,989,210	△5,564,040
	受託金収益	26,362,748	19,915,726	6,447,022
	事業収益	446,049	419,339	26,710
	介護保険事業収益	65,435,728	68,794,484	△3,358,756
	障害福祉サービス等事業収益	10,156,020	8,365,936	1,790,084
	サービス活動収益計(1)	156,937,047	182,577,860	△25,640,813
	費用			
人件費	114,847,603	116,049,475	△1,201,872	
事業費	5,720,995	6,299,484	△578,489	
事務費	17,328,247	13,106,906	4,221,341	
分担金費用	202,000	202,000	0	
助成金費用	10,951,359	10,636,510	314,849	
減価償却費	3,522,357	3,063,503	458,854	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△605,709	△467,771	△137,938	
その他の費用	100,290		100,290	
サービス活動費用計(2)	152,067,142	148,890,107	3,177,035	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,869,905	33,687,753	△28,817,848	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,759	4,247	512
	その他のサービス活動外収益	616,616	1,182,921	△566,305
	サービス活動外収益計(4)	621,375	1,187,168	△565,793
	費用			
その他のサービス活動外費用	58,172	67,680	△9,508	
サービス活動外費用計(5)	58,172	67,680	△9,508	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	563,203	1,119,488	△556,285	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,433,108	34,807,241	△29,374,133	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	637,860	588,430	49,430
	特別収益計(8)	637,860	588,430	49,430
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2,503,701	30	2,503,671
国庫補助金等特別積立金積立額	637,860	588,430	49,430	
特別費用計(9)	3,141,561	588,460	2,553,101	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,503,701	△30	△2,503,671	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,929,407	34,807,211	△31,877,804	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	96,919,840	57,713,760	39,206,080
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	99,849,247	92,520,971	7,328,276
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	24,318,193	6,351,132	17,967,061
	その他の積立金積立額(17)		1,952,263	△1,952,263
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	124,167,440	96,919,840	27,247,600

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		111,645,198	98,217,312	13,427,886	流動負債	15,407,050	12,653,233	2,753,817
現金預金		87,507,692	78,375,631	9,132,061	事業未払金	6,330,274	3,000,066	3,330,208
事業未収金		18,178,946	16,402,871	1,776,075	その他の未払金	1,712,710	2,779,220	△1,066,510
未収金		1,144,950		1,144,950	未返還金	308	24,000	△23,692
未収補助金		3,187,860	2,177,000	1,010,860	預り金	5,122	209,501	△204,379
前払金		1,625,750	1,259,360	366,390	職員預り金	2,317,636	1,445,446	872,190
仮払金		0	2,450	△2,450	賞与引当金	5,041,000	5,195,000	△154,000
固定資産		205,748,208	210,199,876	△4,451,668	固定負債	38,408,520	35,147,677	3,260,843
基本財産		1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	38,408,520	35,147,677	3,260,843
定期預金		1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	53,815,570	47,800,910	6,014,660
その他の固定資産		204,748,208	209,199,876	△4,451,668	純資産の部			
建物		20,353,318		20,353,318	基本金	1,000,000	1,000,000	0
構築物		0	151,380	△151,380	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具		4,211,697	4,394,433	△182,736	基金			
器具及び備品		7,077,280	7,133,744	△56,464	国庫補助金等特別積立金	1,776,814	1,744,663	32,151
権利		0	2,292,776	△2,292,776	その他の積立金	136,633,582	160,951,775	△24,318,193
ソフトウェア		174,534	226,894	△52,360	運営基金積立金	13,519,200	13,519,200	0
長期貸付金		30,000	30,000	0	人件費積立金	10,747,683	12,346,036	△1,598,353
退職手当積立基金預け金		24,623,280	23,565,480	1,057,800	施設整備積立金	23,996,610	46,716,450	△22,719,840
退職給付引当資産		11,061,750	9,715,997	1,345,753	備品等購入積立金	22,370,089	22,370,089	0
運営基金積立資産		13,519,200	13,519,200	0	介護予防事業積立金	66,000,000	66,000,000	0
人件費積立資産		10,747,683	12,346,036	△1,598,353	次期繰越活動増減差額	124,167,440	96,919,840	27,247,600
施設整備積立資産		23,996,610	46,716,450	△22,719,840	(うち当期活動増減差額)	2,929,407	34,807,211	△31,877,804
備品等購入積立資産		22,370,089	22,370,089	0				
介護予防事業積立資産		66,000,000	66,000,000	0				
長期前払費用		540,467	702,607	△162,140				
その他の固定資産		42,300	34,790	7,510	純資産の部合計	263,577,836	260,616,278	2,961,558
資産の部合計		317,393,406	308,417,188	8,976,218	負債及び純資産の部合計	317,393,406	308,417,188	8,976,218

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産  
平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。  
平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。
    - ②無形固定資産  
残存価額をゼロとして定額法によっている。
    - ③リース資産  
1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。
  - (2) 引当金の計上基準
    - ①退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。
    - ②賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
  - (1) 全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
  - (2) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
  - (3) 総務・地域福祉拠点区分では、全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金、ひだまり事業所拠点区分では、福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しており、加入する制度が違うことから、退職金の差額を支給するため、独自に積立を行っている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
  - (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
  - (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ①総務・地域福祉拠点区分(社会福祉事業)
      - 「法人運営事業サービス区分」
      - 「地域福祉事業サービス区分」
      - 「ボランティアセンター事業サービス区分」
      - 「その他委託事業サービス区分」
      - 「生活福祉資金貸付事業サービス区分」
      - 「善意銀行運営事業サービス区分」
      - 「勤労福祉会館管理委託事業サービス区分」
      - 「共同募金配分金事業サービス区分」
    - ②ひだまり事業所拠点区分(社会福祉事業)
      - 「訪問介護事業サービス区分」
      - 「居宅介護支援事業サービス区分」
      - 「通所介護事業サービス区分」
      - 「障害者居宅事業サービス区分」
      - 「障害者同行援護事業サービス区分」
      - 「その他の事業サービス区分」(生活管理指導員派遣事業、福祉輸送事業)
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
8. 担保に供している資産  
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	20,390,700	37,382	20,353,318
車輛運搬具	19,323,313	15,111,616	4,211,697
器具及び備品	14,360,946	7,283,666	7,077,280
小計	54,074,959	22,432,664	31,642,295
合計	54,074,959	22,432,664	31,642,295

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,178,946	0	18,178,946
未収金	1,144,950	0	1,144,950
未収補助金	3,187,860	0	3,187,860
前払金	1,625,750	0	1,625,750
長期貸付金	30,000	0	30,000
合計	24,167,506	0	24,167,506

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入					
事業活動による収入					
会費収入	3,669,884		3,669,884		3,669,884
寄附金収入	441,448		441,448		441,448
経常経費補助金収入	50,425,170		50,425,170		50,425,170
受託金収入	26,362,748		26,362,748		26,362,748
事業収入	446,049		446,049		446,049
介護保険事業収入		65,435,728	65,435,728		65,435,728
障害福祉サービス等事業収入		10,156,020	10,156,020		10,156,020
受取利息配当金収入	1,133	3,626	4,759		4,759
その他の収入	590,183	26,433	616,616		616,616
事業活動収入計(1)	81,936,615	75,621,807	157,558,422		157,558,422
支出					
事業活動による支出					
人件費支出	50,276,721	61,464,039	111,740,760		111,740,760
事業費支出	3,292,601	2,428,394	5,720,995		5,720,995
事務費支出	12,311,203	4,854,904	17,166,107		17,166,107
分担金支出	202,000		202,000		202,000
助成金支出	10,951,359		10,951,359		10,951,359
その他の支出	58,172	100,290	158,462		158,462
事業活動支出計(2)	77,092,056	68,847,627	145,939,683		145,939,683
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,844,559	6,774,180	11,618,739		11,618,739
施設整備等補助金収入	637,860		637,860		637,860
収入					
施設整備等による収入					
施設整備等収入計(4)	637,860	0	637,860		637,860
固定資産取得支出	2,072,470	21,578,700	23,651,170		23,651,170
支出					
施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	2,072,470	21,578,700	23,651,170		23,651,170
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,434,610	△21,578,700	△23,013,310		△23,013,310
収入					
施設整備等による収入					
積立資産取崩収入	100,000	24,318,193	24,318,193		24,318,193
拠点区分間繰入金収入			100,000	△100,000	0
その他の活動による収入		1,245,240	1,245,240		1,245,240
その他の活動収入計(7)	100,000	25,563,433	25,663,433	△100,000	25,563,433



社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり 事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
積立資産支出		1,345,753	1,345,753		1,345,753
拠点区分間繰入金支出		100,000	100,000	△100,000	0
その他の活動による支出	2,050,440	252,600	2,303,040		2,303,040
支出					
その他の活動による収支					
その他の活動支出計(8)	2,050,440	1,698,353	3,748,793	△100,000	3,648,793
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,950,440	23,865,080	21,914,640	0	21,914,640
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,459,509	9,060,560	10,520,069	0	10,520,069
前期末支払資金残高(11)	49,869,857	40,889,222	90,759,079		90,759,079
当期末支払資金残高(10)+(11)	51,329,366	49,949,782	101,279,148	0	101,279,148

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり 事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益	3,669,884		3,669,884		3,669,884
寄附金収益	441,448		441,448		441,448
経常経費補助金収益	50,425,170		50,425,170		50,425,170
受託金収益	26,362,748		26,362,748		26,362,748
事業収益	446,049		446,049		446,049
介護保険事業収益	65,435,728		65,435,728		65,435,728
障害福祉サービス等事業収益	10,156,020		10,156,020		10,156,020
サービス活動増減の部	81,345,299	75,591,748	156,937,047		156,937,047
サービス活動増減の部	81,345,299	75,591,748	156,937,047		156,937,047
費用	52,950,851	61,896,752	114,847,603		114,847,603
人件費	3,292,601	2,428,394	5,720,995		5,720,995
事業費	12,311,203	5,017,044	17,328,247		17,328,247
事務費	202,000		202,000		202,000
分担金費用	10,951,359		10,951,359		10,951,359
助成金費用	1,942,829	1,579,528	3,522,357		3,522,357
減価償却費	△458,602	△147,107	△605,709		△605,709
国庫補助金等特別積立金取崩額		100,290	100,290		100,290
その他の費用	81,192,241	70,874,901	152,067,142		152,067,142
サービス活動増減の部	153,058	4,716,847	4,869,905		4,869,905
サービス活動増減の部	153,058	4,716,847	4,869,905		4,869,905
収益	1,133	3,626	4,759		4,759
受取利息配当金収益	590,183	26,433	616,616		616,616
その他のサービス活動外収益					
サービス活動外増減の部	591,316	30,059	621,375		621,375
サービス活動外増減の部	591,316	30,059	621,375		621,375
費用	58,172		58,172		58,172
その他のサービス活動外費用					
サービス活動外増減の部	58,172		58,172		58,172
サービス活動外増減の部	58,172		58,172		58,172
サービス活動外増減の部	533,144	30,059	563,203		563,203
サービス活動外増減の部	533,144	30,059	563,203		563,203
経常増減差額(6)=(4)-(5)	686,202	4,746,906	5,433,108		5,433,108
経常増減差額(7)=(3)+(6)	637,860		637,860		637,860
施設整備等補助金収益	100,000		100,000		100,000
拠点区分間繰入金収益				△100,000	0
収益					

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
特別収益計(8)	737,860	0	737,860	△100,000	637,860
固定資産売却損・処分損	29,045	2,474,656	2,503,701		2,503,701
国庫補助金等特別積立金積立額	637,860		637,860		637,860
費用		100,000	100,000	△100,000	0
減の部					
特別費用計(9)	666,905	2,574,656	3,241,561	△100,000	3,141,561
特別増減差額(10)=(8)-(9)	70,955	△2,574,656	△2,503,701	0	△2,503,701
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	757,157	2,172,250	2,929,407	0	2,929,407
前期繰越活動増減差額(12)	50,466,259	46,453,581	96,919,840		96,919,840
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	51,223,416	48,625,831	99,849,247	0	99,849,247
繰越活動					
増の部					
基金取崩額(14)					
基金取崩額計(15)					
その他の積立金取崩額(16)		24,318,193	24,318,193		24,318,193
減の部					
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	51,223,416	72,944,024	124,167,440	0	124,167,440

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	55,325,280	56,319,918	111,645,198		111,645,198
現金預金	44,930,761	42,576,931	87,507,692		87,507,692
事業未収金	6,437,331	11,741,615	18,178,946		18,178,946
未収金		1,144,950	1,144,950		1,144,950
未収補助金	3,187,860		3,187,860		3,187,860
前払金	769,328	856,422	1,625,750		1,625,750
固定資産	45,791,546	159,956,662	205,748,208		205,748,208
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	44,791,546	159,956,662	204,748,208		204,748,208
建物		20,353,318	20,353,318		20,353,318
車輻運搬具	2,807,375	1,404,322	4,211,697		4,211,697
器具及び備品	3,783,081	3,294,199	7,077,280		7,077,280
ソフトウェア		174,534	174,534		174,534
長期貸付金	30,000		30,000		30,000
退職手当積立基金預け金	24,623,280	0	24,623,280		24,623,280
退職給付引当資産		11,061,750	11,061,750		11,061,750
運営基金積立資産	13,519,200		13,519,200		13,519,200
人件費積立資産		10,747,683	10,747,683		10,747,683
施設整備積立資産		23,996,610	23,996,610		23,996,610
備品等購入積立資産		22,370,089	22,370,089		22,370,089
介護予防事業積立資産		66,000,000	66,000,000		66,000,000
長期前払費用		540,467	540,467		540,467
その他の固定資産	28,610	13,690	42,300		42,300
資産の部合計	101,116,826	216,276,580	317,393,406		317,393,406
流動負債	6,642,914	8,764,136	15,407,050		15,407,050
事業未払金	2,395,582	3,934,692	6,330,274		6,330,274
その他の未払金	504,610	1,208,100	1,712,710		1,712,710
未返還金	308		308		308
預り金	5,122		5,122		5,122
職員預り金	1,090,292	1,227,344	2,317,636		2,317,636
賞与引当金	2,647,000	2,394,000	5,041,000		5,041,000
固定負債	27,346,770	11,061,750	38,408,520		38,408,520
退職給付引当金	27,346,770	11,061,750	38,408,520		38,408,520

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
負債の部合計	33,989,684	19,825,886	53,815,570		53,815,570
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
第1号基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
基金					
国庫補助金等特別積立金	1,384,526	392,288	1,776,814		1,776,814
その他の積立金	13,519,200	123,114,382	136,633,582		136,633,582
運営基金積立金	13,519,200		13,519,200		13,519,200
人件費積立金		10,747,683	10,747,683		10,747,683
施設整備積立金		23,996,610	23,996,610		23,996,610
備品等購入積立金		22,370,089	22,370,089		22,370,089
介護予防事業積立金		66,000,000	66,000,000		66,000,000
次期繰越活動増減差額	51,223,416	72,944,024	124,167,440	0	124,167,440
(うち当期活動増減差額)	757,157	2,172,250	2,929,407	0	2,929,407
純資産の部合計	67,127,142	196,450,694	263,577,836	0	263,577,836
負債及び純資産の部合計	101,116,826	216,276,580	317,393,406	0	317,393,406

## 総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,670,000	3,669,884	116	
	個人会費収入	3,073,000	3,072,884	116	
	賛助会費収入	597,000	597,000	0	
	寄附金収入	425,000	441,448	△16,448	
	經常経費寄附金収入	425,000	441,448	△16,448	
	經常経費補助金収入	51,015,000	50,425,170	589,830	
	都道府県補助金収入	500,000	500,000	0	
	生活困窮者等支援団体活動補助金収入	500,000	500,000	0	
	市区町村補助金収入	45,991,000	45,400,000	591,000	
	社協運営管理費等補助金収入	37,493,000	36,988,000	505,000	
	社会福祉事業費補助金収入	8,498,000	8,412,000	86,000	
	都道府県社協補助金収入	2,575,000	2,575,560	△560	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	2,575,000	2,575,560	△560	
	共同募金配分金収入	1,949,000	1,949,610	△610	
	一般募金配分金収入	1,949,000	1,949,610	△610	
	受託金収入	26,635,000	26,362,748	272,252	
	都道府県受託金収入	4,704,000	4,704,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	4,704,000	4,704,000	0	
	市区町村受託金収入	10,422,000	10,148,808	273,192	
	金曜サロン受託金収入	769,000	769,014	△14	
	介護予防事業受託金収入	6,371,000	6,097,987	273,013	
	家族介護者交流事業受託金収入	259,000	258,807	193	
	勤労福祉会館管理受託金収入	3,023,000	3,023,000	0	
	都道府県社協受託金収入	11,509,000	11,509,940	△940	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	11,509,000	11,509,940	△940	
	貸付事業収入	30,000		30,000	
	償還金収入	30,000		30,000	
	事業収入	456,000	446,049	9,951	
	参加費収入	7,000	8,300	△1,300	
利用料収入	356,000	345,209	10,791		
賃貸料収入	93,000	92,540	460		
受取利息配当金収入	4,000	1,133	2,867		
その他の収入	509,000	590,183	△81,183		
利用者等外給食費収入	58,000	58,200	△200		
雑収入	451,000	531,983	△80,983		
雑収入	451,000	531,983	△80,983		
事業活動収入計(1)	82,744,000	81,936,615	807,385		
支出					
人件費支出	50,572,000	50,276,721	295,279		
役員報酬支出	1,212,000	1,098,000	114,000		
職員給料支出	30,698,000	30,665,250	32,750		
職員賞与支出	8,825,000	8,824,497	503		
非常勤職員給与支出	3,356,000	3,249,147	106,853		
法定福利費支出	6,481,000	6,439,827	41,173		
事業費支出	4,002,000	3,292,601	709,399		
給食費支出	142,000	136,596	5,404		
保健衛生費支出	6,000	5,500	500		
教養娯楽費支出	39,000	31,519	7,481		
水道光熱費支出	1,010,000	882,822	127,178		
燃料費支出	35,000	8,214	26,786		
消耗器具備品費支出	1,442,000	1,084,069	357,931		
保険料支出	414,000	413,380	620		
賃借料支出	312,000	310,812	1,188		
車輛費支出	376,000	216,915	159,085		
雑支出	226,000	202,774	23,226		
事務費支出	12,923,000	12,311,203	611,797		
福利厚生費支出	243,000	227,218	15,782		

## 総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	旅費交通費支出	174,000	44,550	129,450	
	研修研究費支出	80,000	49,180	30,820	
	事務消耗品費支出	66,000	18,953	47,047	
	印刷製本費支出	870,000	806,379	63,621	
	燃料費支出	23,000		23,000	
	修繕費支出	3,616,000	3,538,700	77,300	
	通信運搬費支出	579,000	501,615	77,385	
	会議費支出	18,000	3,565	14,435	
	広報費支出	800,000	796,830	3,170	
	業務委託費支出	2,715,000	2,647,901	67,099	
	業務委託費支出	2,715,000	2,647,901	67,099	
	手数料支出	529,000	498,833	30,167	
	保険料支出	170,000	165,465	4,535	
	賃借料支出	589,000	588,584	416	
	租税公課支出	6,000	200	5,800	
	保守料支出	183,000	182,468	532	
	渉外費支出	40,000	8,500	31,500	
	諸会費支出	175,000	174,400	600	
	資料図書費支出	24,000	16,391	7,609	
	車輛費支出	140,000	95,089	44,911	
	返還金支出	650,000	749,982	△99,982	
	諸謝金支出	1,226,000	1,190,060	35,940	
	雑支出	7,000	6,340	660	
	雑支出	7,000	6,340	660	
	分担金支出	202,000	202,000	0	
	分担金支出	202,000	202,000	0	
	助成金支出	11,224,000	10,951,359	272,641	
	助成金支出	11,224,000	10,951,359	272,641	
	地区社協活動助成金支出	760,000	760,000	0	
	子育てサロン活動助成金支出	120,000	120,000	0	
	字福祉会活動助成金支出	1,050,000	1,035,000	15,000	
	ふれあい・いきいきサロン事業助成金支出	520,000	440,000	80,000	
	字福祉会未組織字活動助成金支出	140,000	60,000	80,000	
	心ふれあう福祉のつどい事業助成金支出	228,000	227,989	11	
ボランティアグループ活動助成金支出	102,000	102,000	0		
敬老会事業助成金支出	5,840,000	5,835,500	4,500		
社会を明るくする運動事業助成金支出	120,000	120,000	0		
団体育成活動助成金支出	952,000	952,000	0		
地域助成金支出	1,267,000	1,198,870	68,130		
善意銀行指定助成金支出	25,000		25,000		
地域支援事業助成金支出	100,000	100,000	0		
その他の支出	59,000	58,172	828		
利用者等外給食費支出	59,000	58,172	828		
事業活動支出計(2)	78,982,000	77,092,056	1,889,944		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,762,000	4,844,559	△1,082,559		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	694,000	637,860	56,140	
	施設整備等補助金収入	694,000	637,860	56,140	
	施設整備等収入計(4)	694,000	637,860	56,140	
	支出				
	固定資産取得支出	2,150,000	2,072,470	77,530	
車輛運搬具取得支出	1,284,000	1,206,960	77,040		
器具及び備品取得支出	858,000	858,000	0		
その他の固定資産取得支出	8,000	7,510	490		
施設整備等支出計(5)	2,150,000	2,072,470	77,530		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,456,000	△1,434,610	△21,390		

## 総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	272,000	100,000	172,000	
	その他の活動収入計(7)	272,000	100,000	172,000	
	支出				
	その他の活動による支出	2,051,000	2,050,440	560	
	退職手当積立基金預け金支出	2,051,000	2,050,440	560	
	その他の活動支出計(8)	2,051,000	2,050,440	560	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,779,000	△1,950,440	171,440	
	予備費支出(10)	500,000		499,000	
		△1,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	28,000	1,459,509	△1,431,509	
	前期末支払資金残高(12)	49,869,000	49,869,857	△857	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	49,897,000	51,329,366	△1,432,366	



## 総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,669,884	3,734,341	△64,457
	個人会費収益	3,072,884	3,112,511	△39,627
	賛助会費収益	597,000	621,830	△24,830
	寄附金収益	441,448	25,358,824	△24,917,376
	經常経費寄附金収益	441,448	25,358,824	△24,917,376
	經常経費補助金収益	50,425,170	55,989,210	△5,564,040
	都道府県補助金収益	500,000		500,000
	生活困窮者等支援団体活動補助金収益	500,000		500,000
	市区町村補助金収益	45,400,000	51,477,000	△6,077,000
	社協運営管理費等補助金収益	36,988,000	43,322,000	△6,334,000
	社会福祉事業費補助金収益	8,412,000	8,155,000	257,000
	都道府県社協補助金収益	2,575,560	2,698,800	△123,240
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	2,575,560	2,698,800	△123,240
	共同募金配分金収益	1,949,610	1,813,410	136,200
	一般募金配分金収益	1,949,610	1,813,410	136,200
	受託金収益	26,362,748	19,915,726	6,447,022
	都道府県受託金収益	4,704,000	3,499,000	1,205,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	4,704,000	3,499,000	1,205,000
	市区町村受託金収益	10,148,808	9,317,626	831,182
	金曜サロン受託金収益	769,014	758,815	10,199
	介護予防事業受託金収益	6,097,987	5,236,024	861,963
	家族介護者交流事業受託金収益	258,807	299,787	△40,980
	勤労福祉会館管理受託金収益	3,023,000	3,023,000	0
	都道府県社協受託金収益	11,509,940	7,099,100	4,410,840
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	11,509,940	7,099,100	4,410,840
	事業収益	446,049	417,339	28,710
	参加費収益	8,300	9,000	△700
	利用料収益	345,209	327,579	17,630
	賃貸料収益	92,540	80,760	11,780
サービス活動収益計(1)	81,345,299	105,415,440	△24,070,141	
費用				
人件費	52,950,851	55,318,419	△2,367,568	
役員報酬	1,098,000	1,064,000	34,000	
職員給料	30,665,250	32,367,192	△1,701,942	
職員賞与	6,024,497	6,853,969	△829,472	
賞与引当金繰入	2,647,000	2,800,000	△153,000	
非常勤職員給与	3,249,147	2,821,424	427,723	
退職給付費用	2,827,130	2,395,130	432,000	
法定福利費	6,439,827	7,016,704	△576,877	
事業費	3,292,601	3,103,474	189,127	
給食費	136,596	113,029	23,567	
保健衛生費	5,500	5,500	0	
教養娯楽費	31,519	34,929	△3,410	
水道光熱費	882,822	1,013,157	△130,335	
燃料費	8,214	7,595	619	
消耗器具備品費	1,084,069	806,995	277,074	
保険料	413,380	406,510	6,870	
賃借料	310,812	299,316	11,496	
車輛費	216,915	175,158	41,757	
雑費	202,774	241,285	△38,511	
事務費	12,311,203	8,435,389	3,875,814	
福利厚生費	227,218	238,500	△11,282	
旅費交通費	44,550	271,070	△226,520	
研修研究費	49,180	23,500	25,680	
事務消耗品費	18,953	25,080	△6,127	
印刷製本費	806,379	225,928	580,451	
修繕費	3,538,700	332,530	3,206,170	

総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	通信運搬費	501,615	521,387	△19,772
	会議費	3,565	6,159	△2,594
	広報費	796,830	678,935	117,895
	業務委託費	2,647,901	2,089,779	558,122
	業務委託費	2,647,901	2,089,779	558,122
	手数料	498,833	488,154	10,679
	保険料	165,465	213,476	△48,011
	賃借料	588,584	335,712	252,872
	租税公課	200	200	0
	保守料	182,468	259,820	△77,352
	渉外費	8,500	8,500	0
	諸会費	174,400	169,400	5,000
	資料図書費	16,391	16,281	110
	車輛費	95,089	165,328	△70,239
	返還金	749,982	793,610	△43,628
	諸謝金	1,190,060	1,284,100	△94,040
	雑費	6,340	287,940	△281,600
	雑費	6,340	287,940	△281,600
	分担金費用	202,000	202,000	0
	分担金費用	202,000	202,000	0
	助成金費用	10,951,359	10,636,510	314,849
	助成金費用	10,951,359	10,636,510	314,849
	地区社協活動助成金費用	760,000	760,000	0
	子育てサロン活動助成金費用	120,000	120,000	0
	字福祉会活動助成金費用	1,035,000	1,050,000	△15,000
	ふれあい・いきいきサロン事業助成金費用	440,000	302,000	138,000
	字福祉会未組織字活動助成金費用	60,000	125,000	△65,000
	心ふれあう福祉のつどい事業助成金費用	227,989	326,000	△98,011
	ボランティアグループ活動助成金費用	102,000	102,000	0
敬老会事業助成金費用	5,835,500	5,694,500	141,000	
社会を明るくする運動事業助成金費用	120,000	120,000	0	
団体育成活動助成金費用	952,000	952,000	0	
地域助成金費用	1,198,870	1,019,510	179,360	
地域支援事業助成金費用	100,000	65,500	34,500	
減価償却費	1,942,829	1,606,549	336,280	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△458,602	△418,736	△39,866	
サービス活動費用計(2)	81,192,241	78,883,605	2,308,636	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	153,058	26,531,835	△26,378,777	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,133	734	399
	その他のサービス活動外収益	590,183	658,480	△68,297
	利用者等外給食収益	58,200	68,400	△10,200
	雑収益	531,983	590,080	△58,097
	雑収益	531,983	590,080	△58,097
	サービス活動外収益計(4)	591,316	659,214	△67,898
	費用			
	その他のサービス活動外費用	58,172	67,680	△9,508
	利用者等外給食費	58,172	67,680	△9,508
サービス活動外費用計(5)	58,172	67,680	△9,508	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	533,144	591,534	△58,390	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	686,202	27,123,369	△26,437,167	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	637,860		637,860
	施設整備等補助金収益	637,860		637,860
	拠点区分間繰入金収益	100,000	72,000	28,000
特別収益計(8)	737,860	72,000	665,860	

## 総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損	29,045	2	29,043
	車両運搬具売却損・処分損	1	1	0
	器具及び備品売却損・処分損	29,044	1	29,043
	国庫補助金等特別積立金積立額	637,860		637,860
	特別費用計(9)	666,905	2	666,903
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	70,955	71,998	△1,043
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	757,157	27,195,367	△26,438,210
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	50,466,259	23,270,892	27,195,367
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	51,223,416	50,466,259	757,157
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	51,223,416	50,466,259	757,157

総務・地域福祉拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	55,325,280	52,764,403	2,560,877	6,642,914	5,694,546	948,368
現金預金	44,930,761	45,046,650	△115,889	2,395,582	1,532,146	863,436
事業未収金	6,437,331	4,957,046	1,480,285	504,610	465,010	39,600
未収補助金	3,187,860	2,177,000	1,010,860	308	24,000	△23,692
前払金	769,328	581,257	188,071	5,122	209,501	△204,379
仮払金	0	2,450	△2,450	1,090,292	663,889	426,403
固定資産	45,791,546	43,640,510	2,151,036	2,647,000	2,800,000	△153,000
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	27,346,770	24,519,640	2,827,130
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	27,346,770	24,519,640	2,827,130
その他の固定資産	44,791,546	42,640,510	2,151,036	33,989,684	30,214,186	3,775,498
車輦運搬具	2,807,375	2,437,431	369,944	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	3,783,081	4,059,939	△276,858	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	30,000	30,000	0			
退職手当積立基金預け金	24,623,280	22,572,840	2,050,440	1,384,526	1,205,268	179,258
運営基金積立資産	13,519,200	13,519,200	0	13,519,200	13,519,200	0
その他の固定資産	28,610	21,100	7,510	13,519,200	13,519,200	0
				51,223,416	50,466,259	757,157
				757,157	27,195,367	△26,438,210
				純資産の部合計	67,127,142	936,415
資産の部合計	101,116,826	96,404,913	4,711,913	101,116,826	96,404,913	4,711,913
				負債及び純資産の部合計		

## 計算書類に対する注記（総務・地域福祉拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。

## ②無形固定資産

残存価額をゼロとして定額法によっている。

## ③リース資産

1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## (2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。

②賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 総務・地域福祉拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

①法人運営事業サービス区分

②地域福祉事業サービス区分

③ボランティアセンター事業サービス区分

④その他委託事業サービス区分

⑤生活福祉資金貸付事業サービス区分

⑥善意銀行運営事業サービス区分

⑦勤労福祉会館管理委託事業サービス区分

⑧共同募金配分金事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	6,278,231	3,470,856	2,807,375
器具及び備品	8,750,411	4,967,330	3,783,081
小計	15,028,642	8,438,186	6,590,456
合計	15,028,642	8,438,186	6,590,456

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,437,331	0	6,437,331
未収補助金	3,187,860	0	3,187,860
前払金	769,328	0	769,328
長期貸付金	30,000	0	30,000
合計	10,424,519	0	10,424,519

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
ために必要な事項  
該当なし

## ひだまり事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	事業収入	10,000		10,000	
	利用料収入	10,000		10,000	
	介護保険事業収入	68,304,000	65,435,728	2,868,272	
	居宅介護料収入	53,980,000	51,443,239	2,536,761	
	(介護報酬収入)	48,000,000	45,720,472	2,279,528	
	介護報酬収入	48,000,000	45,720,472	2,279,528	
	(利用者負担金収入)	5,980,000	5,722,767	257,233	
	介護負担金収入(公費)	220,000	205,383	14,617	
	介護負担金収入(一般)	5,760,000	5,517,384	242,616	
	居宅介護支援介護料収入	12,350,000	12,245,802	104,198	
	居宅介護支援介護料収入	12,350,000	12,245,802	104,198	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,734,000	1,539,366	194,634	
	事業費収入	1,500,000	1,355,655	144,345	
	事業負担金収入(公費)	18,000	7,479	10,521	
	事業負担金収入(一般)	216,000	176,232	39,768	
	その他の事業収入	240,000	207,321	32,679	
	受託事業収入(公費)	240,000	207,321	32,679	
	障害福祉サービス等事業収入	10,377,000	10,156,020	220,980	
	自立支援給付費収入	10,270,000	10,065,343	204,657	
	介護給付費収入	10,270,000	10,065,343	204,657	
	利用者負担金収入	107,000	90,677	16,323	
	受取利息配当金収入	5,000	3,626	1,374	
	その他の収入	30,000	26,433	3,567	
	雑収入	30,000	26,433	3,567	
	雑収入	30,000	26,433	3,567	
		事業活動収入計(1)	78,726,000	75,621,807	3,104,193
事業活動による支出	人件費支出	62,294,000	61,464,039	829,961	
	職員給料支出	29,600,000	29,472,184	127,816	
	職員賞与支出	7,650,000	7,600,913	49,087	
	非常勤職員給与支出	16,190,000	15,748,530	441,470	
	退職給付支出	2,314,000	2,212,950	101,050	
	法定福利費支出	6,540,000	6,429,462	110,538	
	事業費支出	2,780,000	2,428,394	351,606	
	介護用品費支出	80,000	16,225	63,775	
	消耗器具備品費支出	422,000	328,260	93,740	
	保険料支出	695,000	673,690	21,310	
	車輛費支出	1,583,000	1,410,219	172,781	
	事務費支出	5,942,000	4,854,904	1,087,096	
	福利厚生費支出	434,000	354,796	79,204	
	職員被服費支出	221,000	216,498	4,502	
	研修研究費支出	50,000	33,600	16,400	
	事務消耗品費支出	824,000	567,787	256,213	
	印刷製本費支出	222,000	213,808	8,192	
	水道光熱費支出	958,000	717,034	240,966	
	燃料費支出	30,000	4,633	25,367	
	修繕費支出	95,000	91,850	3,150	
	通信運搬費支出	410,000	331,244	78,756	
	業務委託費支出	1,090,000	1,017,454	72,546	
	業務委託費支出	1,090,000	1,017,454	72,546	
	手数料支出	245,000	232,980	12,020	
	保険料支出	2,000	1,500	500	
	租税公課支出	5,000	4,500	500	
	保守料支出	609,000	434,940	174,060	
	諸会費支出	12,000	11,000	1,000	
	資料図書費支出	13,000	12,540	460	
	雑支出	722,000	608,740	113,260	

## ひだまり事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	雑支出	722,000	608,740	113,260	
	その他の支出	101,000	100,290	710	
	雑支出	101,000	100,290	710	
	退職手当積立基金預け金差損	101,000	100,290	710	
	事業活動支出計(2)	71,117,000	68,847,627	2,269,373	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,609,000	6,774,180	834,820	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	24,579,000	21,578,700	3,000,300	
	建物取得支出	23,391,000	20,390,700	3,000,300	
器具及び備品取得支出	1,188,000	1,188,000	0		
施設整備等支出計(5)		24,579,000	21,578,700	3,000,300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△24,579,000	△21,578,700	△3,000,300	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	27,620,000	24,318,193	3,301,807	
	人件費積立資産取崩収入	1,620,000	1,598,353	21,647	
	施設整備積立資産取崩収入	26,000,000	22,719,840	3,280,160	
	その他の活動による収入	1,246,000	1,245,240	760	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,246,000	1,245,240	760	
	その他の活動収入計(7)	28,866,000	25,563,433	3,302,567	
	支出				
	積立資産支出	1,367,000	1,345,753	21,247	
	退職給付引当資産支出	1,367,000	1,345,753	21,247	
拠点区分間繰入金支出	272,000	100,000	172,000		
その他の活動による支出	253,000	252,600	400		
退職手当積立基金預け金支出	253,000	252,600	400		
その他の活動支出計(8)	1,892,000	1,698,353	193,647		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,974,000	23,865,080	3,108,920		
予備費支出(10)	500,000	—	500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		9,504,000	9,060,560	443,440	
前期末支払資金残高(12)		40,889,000	40,889,222	△222	
当期末支払資金残高(11)+(12)		50,393,000	49,949,782	443,218	



## ひだまり事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	事業収益		2,000	△2,000
	利用料収益		2,000	△2,000
	介護保険事業収益	65,435,728	68,794,484	△3,358,756
	居宅介護料収益	51,443,239	53,011,077	△1,567,838
	(介護報酬収益)	45,720,472	47,155,574	△1,435,102
	介護報酬収益	45,720,472	47,155,574	△1,435,102
	(利用者負担金収益)	5,722,767	5,855,503	△132,736
	介護負担金収益(公費)	205,383	164,897	40,486
	介護負担金収益(一般)	5,517,384	5,690,606	△173,222
	居宅介護支援介護料収益	12,245,802	12,594,960	△349,158
	居宅介護支援介護料収益	12,245,802	12,594,960	△349,158
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,539,366	1,950,716	△411,350
	事業費収益	1,355,655	1,739,059	△383,404
	事業負担金収益(公費)	7,479	11,094	△3,615
	事業負担金収益(一般)	176,232	200,563	△24,331
	その他の事業収益	207,321	1,237,731	△1,030,410
	補助金事業収益(公費)		905,222	△905,222
	受託事業収益(公費)	207,321	332,509	△125,188
	障害福祉サービス等事業収益	10,156,020	8,365,936	1,790,084
	自立支援給付費収益	10,065,343	8,094,438	1,970,905
	介護給付費収益	10,065,343	8,094,438	1,970,905
	利用者負担金収益	90,677	80,155	10,522
	その他の事業収益		191,343	△191,343
補助金事業収益(公費)		191,343	△191,343	
	サービス活動収益計(1)	75,591,748	77,162,420	△1,570,672
サービス活動増減の部	人件費	61,896,752	60,731,056	1,165,696
	職員給料	29,472,184	29,812,413	△340,229
	職員賞与	5,205,913	4,721,309	484,604
	賞与引当金繰入	2,394,000	2,395,000	△1,000
	非常勤職員給与	15,748,530	16,584,861	△836,331
	退職給付費用	2,646,663	191,730	2,454,933
	法定福利費	6,429,462	7,025,743	△596,281
	事業費	2,428,394	3,196,010	△767,616
	介護用品費	16,225	58,245	△42,020
	消耗器具備品費	328,260	355,537	△27,277
	保険料	673,690	824,130	△150,440
	車輛費	1,410,219	1,957,518	△547,299
	雑費		580	△580
	事務費	5,017,044	4,671,517	345,527
	福利厚生費	354,796	522,007	△167,211
	職員被服費	216,498	203,157	13,341
	旅費交通費		1,800	△1,800
	研修研究費	33,600	15,506	18,094
	事務消耗品費	567,787	351,258	216,529
	印刷製本費	213,808	229,707	△15,899
	水道光熱費	717,034	840,499	△123,465
	燃料費	4,633	4,840	△207
	修繕費	91,850	216,700	△124,850
	通信運搬費	331,244	371,194	△39,950
	業務委託費	1,017,454	1,185,866	△168,412
	業務委託費	1,017,454	1,185,866	△168,412
	手数料	232,980	101,630	131,350
	保険料	1,500	1,500	0
	租税公課	4,500	4,700	△200
	保守料	597,080	548,753	48,327
諸会費	11,000	6,600	4,400	
費用				

ひだまり事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	資料図書費	12,540	10,800	1,740	
	雑費	608,740	55,000	553,740	
	雑費	608,740	55,000	553,740	
	減価償却費	1,579,528	1,456,954	122,574	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△147,107	△49,035	△98,072	
	その他の費用	100,290		100,290	
	その他の費用	100,290		100,290	
	退職手当積立基金預け金差損	100,290		100,290	
	サービス活動費用計(2)	70,874,901	70,006,502	868,399	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,716,847	7,155,918	△2,439,071	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	3,626	3,513	113	
	その他のサービス活動外収益	26,433	524,441	△498,008	
	受入研修費収益		10,000	△10,000	
	雑収益	26,433	514,441	△488,008	
	雑収益	26,433	514,441	△488,008	
		サービス活動外収益計(4)	30,059	527,954	△497,895
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,059	527,954	△497,895	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,746,906	7,683,872	△2,936,966	
特別増減の部	施設整備等補助金収益		588,430	△588,430	
	施設整備等補助金収益		588,430	△588,430	
		特別収益計(8)	0	588,430	△588,430
	固定資産売却損・処分損	2,474,656	28	2,474,628	
	構築物売却損・処分損	151,380		151,380	
	車両運搬具売却損・処分損		1	△1	
器具及び備品売却損・処分損	30,500	27	30,473		
権利売却損・処分損	2,292,776		2,292,776		
国庫補助金等特別積立金積立額		588,430	△588,430		
拠点区分間繰入金費用	100,000	72,000	28,000		
	特別費用計(9)	2,574,656	660,458	1,914,198	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,574,656	△72,028	△2,502,628	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,172,250	7,611,844	△5,439,594	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	46,453,581	34,442,868	12,010,713	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	48,625,831	42,054,712	6,571,119	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	24,318,193	6,351,132	17,967,061	
	人件費積立金取崩額	1,598,353	373,620	1,224,733	
	施設整備積立金取崩額	22,719,840		22,719,840	
	備品等購入積立金取崩額		5,977,512	△5,977,512	
	その他の積立金積立額(17)		1,952,263	△1,952,263	
	人件費積立金積立額		1,952,263	△1,952,263	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	72,944,024	46,453,581	26,490,443	

ひだまり事業所拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

		資産の部				負債の部			
		当年度末	前年度末	増減					
流動資産		56,319,918	45,452,909	10,867,009	流動負債	8,764,136	6,958,687	1,805,449	増減
現金預金		42,576,931	33,328,981	9,247,950	事業未払金	3,934,692	1,467,920	2,466,772	
事業未収金		11,741,615	11,445,825	295,790	その他の未払金	1,208,100	2,314,210	△1,106,110	
未収金		1,144,950		1,144,950	職員預り金	1,227,344	781,557	445,787	
前払金		856,422	678,103	178,319	賞与引当金	2,394,000	2,395,000	△1,000	
固定資産		159,956,662	166,559,366	△6,602,704	固定負債	11,061,750	10,628,037	433,713	
基本財産					退職給付引当金	11,061,750	10,628,037	433,713	
その他の固定資産		159,956,662	166,559,366	△6,602,704	負債の部合計	19,825,886	17,586,724	2,239,162	
建物		20,353,318		20,353,318	純資産の部				
構築物		0	151,380	△151,380	基本金				
車輛運搬具		1,404,322	1,957,002	△552,680	基金				
器具及び備品		3,294,199	3,073,805	220,394	国庫補助金等特別積立金		539,395	△147,107	
権利		0	2,292,776	△2,292,776	その他の積立金	123,114,382	147,432,575	△24,318,193	
ソフトウェア		174,534	226,894	△52,360	人件費積立金	10,747,683	12,346,036	△1,598,353	
退職手当積立基金預け金		0	992,640	△992,640	施設整備積立金	23,996,610	46,716,450	△22,719,840	
退職給付引当資産		11,061,750	9,715,997	1,345,753	備品等購入積立金	22,370,089	22,370,089	0	
人件費積立資産		10,747,683	12,346,036	△1,598,353	介護予防事業積立金	66,000,000	66,000,000	0	
施設整備積立資産		23,996,610	46,716,450	△22,719,840	次期繰越活動増減差額	72,944,024	46,453,581	26,490,443	
備品等購入積立資産		22,370,089	22,370,089	0	(うち当期活動増減差額)	2,172,250	7,611,844	△5,439,594	
介護予防事業積立資産		66,000,000	66,000,000	0					
長期前払費用		540,467	702,607	△162,140					
その他の固定資産		13,690	13,690	0	純資産の部合計	196,450,694	194,425,551	2,025,143	
資産の部合計		216,276,580	212,012,275	4,264,305	負債及び純資産の部合計	216,276,580	212,012,275	4,264,305	

## 計算書類に対する注記（ひだまり事業所拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。

## ②無形固定資産

残存価額をゼロとして定額法によっている。

## ③リース資産

1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## (2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。

②賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 総務・地域福祉拠点区分では、全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金、ひだまり事業所拠点区分では、福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しており、加入する制度が違うことから、退職金の差額を支給するため、独自に積立を行っている。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ひだまり事業所拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

①訪問介護事業サービス区分

②居宅介護支援事業サービス区分

③通所介護事業サービス区分

④障害者居宅事業サービス区分

⑤障害者同行援護事業サービス区分

⑥その他の事業サービス区分(生活管理指導員派遣事業、福祉輸送事業)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	20,390,700	37,382	20,353,318
車輛運搬具	13,045,082	11,640,760	1,404,322
器具及び備品	5,610,535	2,316,336	3,294,199
小計	39,046,317	13,994,478	25,051,839
合計	39,046,317	13,994,478	25,051,839

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,741,615	0	11,741,615
未収金	1,144,950	0	1,144,950
前払金	856,422	0	856,422
合計	13,742,987	0	13,742,987

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
ために必要な事項  
該当なし

# 令和5年度決算関係書類

## II. 財産目録

財産目録.....	1
-----------	---

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						87,507,692
普通預金	滋賀銀行日野支店他	—	運転資金として	—	—	59,507,692
定期預金	滋賀銀行日野支店他	—	運転資金として	—	—	28,000,000
事業未収金	滋賀県国民健康保険団体連合会他	—	介護報酬等	—	—	18,178,946
未収金	全国社会福祉協議会	—	退職一時金	—	—	1,144,950
未収補助金	日野町	—	日野町社会福祉協議会運営管理費等補助金等	—	—	3,187,860
前払金	滋賀労働局	—	労働保険料概算払い等	—	—	1,625,750
流動資産合計						111,645,198
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	滋賀銀行日野支店他	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物				20,390,700	37,382	20,353,318
建物	河原1-1	2023年度	ひだまり事業所事務所(別棟:シャワー棟を含む)	20,390,700	37,382	20,353,318
車輛運搬具	ダイハツ リフト 他14件	—	地域福祉事業等に使用している	19,323,313	15,111,616	4,211,697
器具及び備品	パワーテント 他38件	—	地域福祉事業等に使用している	14,360,946	7,283,666	7,077,280
ソフトウェア	WINCARE ソフトウェア	—	訪問介護事業等に使用している	261,800	87,266	174,534
長期貸付金	小口資金貸付者1名	—	小口資金貸付	—	—	30,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	目的に対応した資金の積み立て	—	—	24,623,280
退職給付引当資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	11,061,750
運営基金積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	13,519,200
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	10,747,683
施設整備積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	23,996,610
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	22,370,089
介護予防事業積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	〃	—	—	66,000,000
長期前払費用	WINCARE	—	WINCARE長期保守	—	—	540,467
その他の固定資産	トヨタノア他	—	リサイクル預託金	—	—	42,300
その他の固定資産合計						204,748,208
固定資産合計						205,748,208
資産合計						317,393,406
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	業者支払い他	—		—	—	6,330,274
その他の未払金	退職金他	—		—	—	1,712,710
未返還金	共同募金配分金精算	—		—	—	308
預り金	職員以外の源泉所得税他	—		—	—	5,122
職員預り金	職員の源泉所得税他	—		—	—	2,317,636
賞与引当金	職員賞与の支給に備えるため	—		—	—	5,041,000
流動負債合計						15,407,050
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	職員退職金の支給に備えるため	—		—	—	38,408,520
固定負債合計						38,408,520
負債合計						53,815,570
差引純資産						263,577,836

# 令和5年度決算関係書類

## Ⅲ. 附属明細書

### 1. 法人全体で作成する附属明細書

(1) 寄附金収益明細書	1
(2) 補助金事業等収益明細書	2
(3) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	3
(4) 基本金明細書	4
(5) 国庫補助金等特別積立金明細書	5

### 2. 拠点区分ごとに作成する附属明細書

#### (1) 総務・地域福祉拠点区分

①基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書	6
②引当金明細書	7
③拠点区分事業活動明細書	8～9
④積立金・積立資産明細書	10
⑤サービス区分間繰入金明細書	11

#### (2) ひだまり事業所拠点区分

①基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書	12
②引当金明細書	13
③拠点区分事業活動明細書	14～15
④積立金・積立資産明細書	16



寄附金収益明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					総務・地域福祉	ひだまり事業所
一般寄附金収益	経常	24	416,448	0	416,448	0
指定寄附金収益		1	25,000	0	25,000	0
区分小計		25	441,448	0	441,448	0
合計		25	441,448	0	441,448	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。  
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。  
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書  
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						総務・地域福祉	ひだまり事業所
滋賀県(生活困難者等支援団体活動補助金)	都道府県	500,000	0	500,000	0	500,000	0
	区分小計	500,000	0	500,000	0	500,000	0
日野町(社協運営管理費)	市区町村	36,988,000	0	36,988,000	0	36,988,000	0
日野町(社会福祉事業費)		8,412,000	0	8,412,000	0	8,412,000	0
	区分小計	45,400,000	0	45,400,000	0	45,400,000	0
滋賀県社協(権利擁護事業)	補助金	2,575,560	0	2,575,560	0	2,575,560	0
	区分小計	2,575,560	0	2,575,560	0	2,575,560	0
日野町共同募金委員会(一般募金配分金)	共同募金	1,949,610	0	1,949,610	0	1,949,610	0
	区分小計	1,949,610	0	1,949,610	0	1,949,610	0
滋賀県共済(市町村社協等活動推進事業助成金)	施設	637,860	0	637,860	637,860	637,860	0
	区分小計	637,860	0	637,860	637,860	637,860	0
	合計	51,063,030	0	51,063,030	637,860	51,063,030	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。  
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書  
 (自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
訪問介護事業	法人運営事業	介護保険事業収入等	100,000	介護職員処遇改善加算1年分

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		総務・地域福祉	ひだまり事業所
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。  
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。  
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

△

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに積立及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		総務・地域福祉	ひだまり事業所
前期繰越額				1,744,663	1,205,268	539,395
車両及び運搬具	0	0	637,860	637,860	637,860	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	637,860	637,860	637,860	0
その他の固定資産計	0	0	637,860	637,860	637,860	0
当期積立額合計	0	0	637,860	637,860	637,860	0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				605,709	458,602	147,107
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0
当期取崩額合計				605,709	458,602	147,107
当期末残高				1,776,814	1,384,526	392,288

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。  
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会  
拠点区分 総務・地域福祉

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
車両及び運搬具	2,437,431	476,092	1,206,960	637,860	837,015	208,610	1	0	2,807,375	905,342	3,470,856	742,968	6,278,231	1,648,310	
器具及び備品	4,059,939	729,176	858,000	0	1,105,814	249,992	29,044	0	3,783,081	479,184	4,967,330	520,816	8,750,411	1,000,000	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	6,497,370	1,205,268	2,064,960	637,860	1,942,829	458,602	29,045	0	6,590,456	1,384,526	8,438,186	1,263,784	15,028,642	2,648,310	
その他の固定資産計	6,497,370	1,205,268	2,064,960	637,860	1,942,829	458,602	29,045	0	6,590,456	1,384,526	8,438,186	1,263,784	15,028,642	2,648,310	
基本財産及びその他の固定資産計	6,497,370	1,205,268	2,064,960	637,860	1,942,829	458,602	29,045	0	6,590,456	1,384,526	8,438,186	1,263,784	15,028,642	2,648,310	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差引	6,497,370	1,205,268	2,064,960	637,860	1,942,829	458,602	29,045	0	6,590,456	1,384,526					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書  
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日社会福祉法人 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会  
拠点区分 総務・地域福祉

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,800,000	2,647,000	2,800,000	0	2,647,000	
退職給付引当金	24,519,640	2,827,130		0	27,346,770	
計	27,319,640	5,474,130	2,800,000	0	29,993,770	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

総務・地域福祉拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分						拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティアセンター事業	その他委託事業	生活福祉資金貸付事業	遊遊銀行運営事業	
会費収益	1,854,884	1,815,000					3,669,884
個人会費収益	1,257,884	1,815,000					3,072,884
補助金収益	597,000						597,000
寄附金収益			31,000				441,448
政務費寄附金収益						441,448	441,448
通常経費補助金収益	45,751,560	2,693,000					50,425,170
生活福祉資金等支援団体活動補助金収益		500,000					500,000
市区町村補助金収益	43,176,000	2,193,000					45,400,000
社会福祉管理費補助金収益	36,702,000	255,000					36,988,000
社会福祉事業費補助金収益	6,474,000	1,938,000					8,412,000
都道府県社会福祉補助金収益	2,575,560						2,575,560
地域福祉推進利権種事業補助金収益	2,575,560						2,575,560
共同基金配分金収益						1,949,610	1,949,610
受託金収益		5,473,014					5,473,014
都道府県委託金収益		4,704,000					4,704,000
生活困窮者自立支援事業委託金収益		769,014					769,014
市区町村委託金収益		769,014					769,014
金贈り金収益							6,097,987
介護予防事業委託金収益							258,807
家族介護者支援事業委託金収益							3,023,000
都道府県社会福祉管理委託金収益							3,023,000
都道府県社会福祉管理委託金収益							11,509,940
生活福祉資金貸付事業委託金収益							11,509,940
事業収益	78,350	286,859	4,500				11,509,940
参加費収益	78,350	286,859	4,500				11,509,940
利用料収益							446,049
賃賃料収益							8,300
雑収入							345,209
雑収入	47,684,794	10,247,873	35,500	6,356,794	11,509,940	28,000	92,540
雑収入	52,215,828	353,240					81,345,299
職員給料	1,098,000						1,098,000
職員給与	30,665,250						30,665,250
賃与引当金繰入	6,024,497						6,024,497
非常勤職員給与	2,647,000						2,647,000
退職給付費用	2,827,130						2,827,130
法定福利費	6,439,827						6,439,827
事業費	62,400						62,400
給食費							136,596
保健衛生費							5,500
教育研究費							31,519
水道光熱費							882,822
燃料費							8,214
消耗品費							117,637
印刷費							413,360
賃借料							310,812
賃借料							216,915
雑費							202,774
雑費							12,311,203
雑費							227,218
雑費							44,550
雑費							49,180
雑費							18,953
雑費							806,379
雑費							3,588,700
雑費							501,615
雑費							3,565
雑費							796,830
雑費							2,647,901
雑費							498,833
雑費							165,465
雑費							588,584
雑費							200
雑費							182,468
雑費							8,500
雑費							174,400
雑費							16,391
雑費							95,089
雑費							749,982
雑費							770
雑費							200
雑費							182,468
雑費							8,500
雑費							174,400
雑費							16,391
雑費							95,089
雑費							749,982



諸給金		524,300	33,860	631,900						1,190,060	
雑費		6,340								6,340	
分相変費用		6,340								6,340	
分相金費用		202,000								202,000	
助成金費用		6,907,500	102,000	100,000						202,000	
地区社会活動助成金費用		2,642,989	102,000	100,000						1,198,870	
子育てサロン活動助成金費用		2,642,989	102,000	100,000						1,198,870	
ふれあい・いきまきサロン事業助成金費用		750,000									
字船社会活動助成金費用		130,000									
字船社会未組織字活動助成金費用		1,035,000									
心ふれあう福祉のつどい事業助成金費用		440,000									
ボランティアグループ活動助成金費用		60,000									
敬老会事業助成金費用		227,989									
社会を明るくする運動事業助成金費用		5,835,500									
団体育成助成金費用		120,000									
地域助成金費用		952,000									
地域支援事業助成金費用		952,000									
減価償却費		1,524,829			298,100						
因基補助金等特別独立金返債額		△458,602									
サービズ活動費用計(2)		65,488,046	△17,800,952	3,084,500	3,084,500	2,170,912	298,100	1,949,622	△1,458,602	81,197,211	
サービズ活動費用計(3)=(1)-(2)		4,874,296	△129,500	2,726,875	8,415,350	916,638	78	△12	△12	152,058	
受取利息配当金収益		1,098									
その他のサービズ活動外収益		476,598	41,000	6,480	550	2,475				1,133	
利用者等外給食収益		58,200	41,000	6,480	550	2,475				590,163	
雑収益		476,598	41,000	6,480	550	2,475				58,200	
雑収益		476,598	41,000	6,480	550	2,475				531,983	
サービズ活動外収益計(4)		477,606	41,000	6,480	550	2,510	78	12		591,316	
その他のサービズ活動外費用		58,172								58,172	
利用者等外給食費		58,172								58,172	
費用											
サービズ活動外費用計(5)		58,172	41,000	6,480	550	2,510	78	12		58,172	
サービズ活動外増減益額(6)=(3)-(5)		4,874,296	△88,500	3,640,199	8,415,900	919,138	242,997	0		533,144	
経常増減益額(7)=(3)+(6)		△17,322,646								686,202	

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

拠点区分 総務・地域福祉

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営基金積立金	13,519,200	0	0	13,519,200	
計	13,519,200	0	0	13,519,200	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	22,572,840	2,050,440	0	24,623,280	退職給付引当金に対応
運営基金積立資産	13,519,200	0	0	13,519,200	
計	36,092,040	2,050,440	0	38,142,480	

(注)

- 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

拠点区分 総務・地域福祉

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉事業	法人運営事業	県受託金収入	4,566,000	人件費充当分
その他委託事業	法人運営事業	町受託金収入	3,539,050	人件費充当分
生活福祉資金貸付事業	法人運営事業	県社協受託金収入	8,571,000	人件費充当分
善意銀行運営事業	ボランティアセンター事業	寄附金収入	51,000	ボランティアグループ助成金

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会  
拠点区分 ひだまり事業所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	0	0	20,390,700	0	37,382	0	0	0	20,353,318	0	37,382	0	20,390,700	0	
構築物	151,380	0	0	0	0	0	151,380	0	0	0	0	0	0	0	
車両及び運搬具	1,957,002	539,395	0	0	552,680	147,107	0	0	1,404,322	392,288	11,640,760	196,142	13,045,082	588,430	
器具及び備品	3,073,805	0	1,188,000	0	937,106	0	30,500	0	3,294,199	0	2,316,336	0	5,610,535	0	
権利(有形)	263,758	0	0	0	0	0	263,758	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	5,445,945	539,395	21,578,700	0	1,527,168	147,107	445,638	0	25,051,839	392,288	13,994,478	196,142	39,046,317	588,430	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウエア	226,894	0	0	0	52,360	0	0	0	174,534	0	87,266	0	261,800	0	
権利(無形)	2,029,018	0	0	0	0	0	2,029,018	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	2,255,912	0	0	0	52,360	0	2,029,018	0	174,534	0	87,266	0	261,800	0	
その他の固定資産計	7,701,857	539,395	21,578,700	0	1,579,528	147,107	2,474,656	0	25,226,373	392,288	14,081,744	196,142	39,308,117	588,430	
基本財産及びその他の固定資産計	7,701,857	539,395	21,578,700	0	1,579,528	147,107	2,474,656	0	25,226,373	392,288	14,081,744	196,142	39,308,117	588,430	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	7,701,857	539,395	21,578,700	0	1,579,528	147,107	2,474,656	0	25,226,373	392,288	14,081,744	196,142	39,308,117	588,430	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書  
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日社会福祉法人 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会  
拠点区分 ひだまり事業所

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,395,000	2,394,000 ( 0 )	2,395,000 ( )	0 ( 0 )	2,394,000	
退職給付引当金	10,628,037	1,578,663 ( 0 )	1,144,950 ( )	0 ( 0 )	11,061,750	
計	13,023,037	3,972,663 ( 0 )	3,539,950 ( )	0 ( 0 )	13,455,750	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

ひだまり事業所拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護支援事業	障害者居宅事業	その他の事業			
介護保険事業収益	52,982,605	12,453,123			65,435,728		65,435,728
居宅介護料収益	51,443,239				51,443,239		51,443,239
(介護報酬収益)	45,720,472				45,720,472		45,720,472
介護報酬収益	45,720,472				45,720,472		45,720,472
(利用者負担金収益)	5,722,767				5,722,767		5,722,767
介護負担金収益(公費)	205,383				205,383		205,383
介護負担金収益(一般)	5,517,384				5,517,384		5,517,384
居宅介護支援介護料収益		12,245,802			12,245,802		12,245,802
居宅介護支援介護料収益		12,245,802			12,245,802		12,245,802
介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,539,366				1,539,366		1,539,366
事業費収益	1,355,655				1,355,655		1,355,655
事業負担金収益(公費)	7,479				7,479		7,479
事業負担金収益(一般)	176,232				176,232		176,232
その他の事業収益		207,321			207,321		207,321
受託事業収益(公費)		207,321			207,321		207,321
障害福祉サービス等事業収益			10,156,020		10,156,020		10,156,020
自立支援給付費収益			10,065,343		10,065,343		10,065,343
介護給付費収益			10,065,343		10,065,343		10,065,343
利用者負担金収益			90,677		90,677		90,677
サービス活動収益計(1)	52,982,605	12,453,123	10,156,020		75,591,748		75,591,748
人件費	39,645,001	12,576,189	9,675,562		61,896,752		61,896,752
職員給料	18,081,268	6,727,866	4,663,050		29,472,184		29,472,184
職員賞与	3,240,682	1,240,644	760,587		5,205,913		5,205,913
賞与引当金繰入	1,410,000	612,000	372,000		2,394,000		2,394,000
非常勤職員給与	11,196,479	1,796,937	2,755,114		15,748,530		15,748,530
退職給付費用	1,848,597	554,456	243,610		2,646,663		2,646,663
法定福利費	3,903,975	1,644,286	881,201		6,429,462		6,429,462
事業費	1,453,203	486,959	488,232		2,428,394		2,428,394
介護用品費	12,980		3,245		16,225		16,225
消耗器具備品費	233,820		94,440		328,260		328,260
保険料	417,097		106,643		673,690		673,690
車庫費	789,306		283,904		1,410,219		1,410,219
事務費	3,737,839	642,934	631,771	4,500	5,017,044		5,017,044
福利厚生費	247,008	54,389	53,399		354,796		354,796
職員被服費	152,128	34,707	29,663		216,498		216,498
研修研究費	489,476	31,322	46,989		567,787		567,787
事務消耗品費	134,438	31,246	48,124		213,808		213,808
印刷製本費	450,884	124,614	141,536		717,034		717,034
水道光熱費					4,633		4,633
燃料費					91,850		91,850
修繕費	58,302	14,727	18,821		331,244		331,244
通信運搬費	225,076	45,202	60,966		1,017,454		1,017,454
業務委託費	624,564	187,062	205,828		1,017,454		1,017,454
業務委託費	624,564	187,062	205,828		1,017,454		1,017,454
手数料	209,888	6,924	16,168		232,980		232,980
保険料	1,500				1,500		1,500
サービス活動増減の部							

租税公課					4,500		4,500		4,500
保守料	518,162	73,641	5,277						597,080
諸会費	5,500	5,500							11,000
資料図書費	7,540		5,000						12,540
雑費	608,740								608,740
雑費	608,740								608,740
減価償却費	1,473,850		105,678						1,579,528
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 147,107								△ 147,107
その他の費用	100,290								100,290
その他の費用	100,290								100,290
退職手当積立基金預け金差損	100,290								100,290
サービス活動費用計(2)	46,263,076	13,706,082	10,901,243				4,500		70,874,901
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,719,529	△ 1,252,959	△ 745,223				△ 4,500		4,716,847
受取利息配当金収益	3,626								3,626
その他のサービス活動外収益	22,323	2,597	1,513						26,433
雑収益	22,323	2,597	1,513						26,433
雑収益	22,323	2,597	1,513						26,433
サービス活動外収益計(4)	25,949	2,597	1,513						30,059
サービス活動外費用									
サービス活動外増減の部									
サービス活動外費用計(5)									
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25,949	2,597	1,513						30,059
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,745,478	△ 1,250,362	△ 743,710				△ 4,500		4,746,906

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会  
拠点区分 ひだまり事業所

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	12,346,036	0	1,598,353	10,747,683	
施設整備積立金	46,716,450	0	22,719,840	23,996,610	
備品等購入積立金	22,370,089	0	0	22,370,089	
介護予防事業積立金	66,000,000	0	0	66,000,000	
計	147,432,575	0	24,318,193	123,114,382	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	992,640	252,600	1,245,240	0	退職給付引当金に対応
退職給付引当資産	9,715,997	1,345,753	0	11,061,750	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	12,346,036	0	1,598,353	10,747,683	
施設整備積立資産	46,716,450	0	22,719,840	23,996,610	
備品等購入積立資産	22,370,089	0	0	22,370,089	
介護予防事業積立資産	66,000,000	0	0	66,000,000	
計	158,141,212	1,598,353	25,563,433	134,176,132	

(単位:円)

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。